

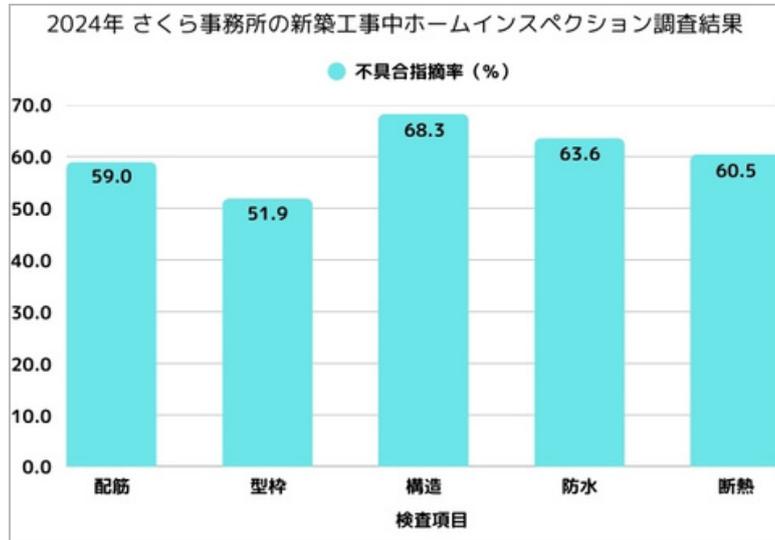
報道関係者各位


 不動産の達人
 株式会社さくら事務所

【専門家が警鐘】耐震・防水・省エネ性能にも影響 最新データで判明！新築工事中の施工不良、全検査項目で**50%超え**

個人向け総合不動産コンサルティング・ホームインスペクション（住宅診断）、マンション管理組合向けコンサルティングを行う“不動産の達人株式会社さくら事務所”（東京都渋谷区／社長：大西倫加）は、2024年1月～12月の1年間において、265件の新築注文住宅の工事中ホームインスペクション（第三者検査）を実施し、その検査結果を集計したところ、全ての検査項目で不具合指摘率が50%を超えていることがわかりました。

本件に関する取材やご質問がございましたらお気軽にお問い合わせください。



新築住宅の工事中の不具合指摘率は全検査項目で50%超え



断熱材が足りていない…

今回の調査結果では、全ての検査項目での不具合発生率が依然として**50%以上**と高く、特に**構造（耐震に関わる部分）・防水（雨漏り・劣化リスク）・断熱（省エネ性能に直結）**の項目では**60%を超える高い指摘率が確認されました**。この3項目は建物の寿命や住環境に特に大きな影響を与えるため、改めて施工会社の選び方が重要であることがわかります。

新築工事中ホームインスペクション（第三者検査）の詳細は**コチラ！**



なぜ新築でも不具合が発生するのか？

1. 業界の人手不足 → 職人、現場監督の高齢化・引退による人手不足
2. 検査体制の限界 → 人手不足による現場検査体制に限界があるうえ、DXが推進されず生産性が低迷
3. 工期の短縮化 → 人工・建材・設備等の価格高騰に対して、工期短縮によるコスト削減を受けた検査体制への負荷
4. 複雑化する建築技術 → 工事の質向上（断熱など）によるスキル・知識不足
5. 消費者・施主の意識の変化 → YOUTUBEやSNS等による消費者・施主のリテラシー向上と、業界側の対応遅れ

POINT

施工不良の多くは修正可能ですが、施工会社によって対応に差があります。問題を未然に防ぐためには、工事中の第三者チェックが不可欠です。また、不具合が発覚しても「基準内だから問題ない」として、施工会社が対応しないケースもあり、住宅購入者が泣き寝入りしないための対策が求められます。

さくら事務所について

株式会社さくら事務所（東京都渋谷区／社長：大西倫加）は「人と不動産のより幸せな関係を追求し、豊かで美しい社会を次世代に手渡すこと」を理念として活動する、業界初の個人向け総合不動産コンサルティング企業です。1999年、不動産コンサルタント長嶋修が設立。第三者性を堅持した立場から、利害にとらわれない住宅診断（ホームインスペクション）やマンション管理組合向けコンサルティング、不動産購入に関する様々なアドバイスを行う「不動産の達人サービス」を提供、70,000組を超える実績を持っています。

株式会社さくら事務所

広報室：堤・房本


 東京都渋谷区桜丘町29-24 桜丘リージェンシー101
 
press@sakurajimusyo.com

 03-6455-0726
 
 03-6455-0022
 
<https://www.sakurajimusyo.com/>